

## はじめに

今日の日本は人口の平均寿命の延長、出生率の低下が重なって高齢化社会へと変わった。そうした高齢化社会を目前にして、21世紀の日本は社会福祉、高齢者福祉を含めて大きな転換期にさしかかっている。戦後の医療技術の発展、生活水準の全般的な改善により、乳幼児死亡率、青年期の結核死亡率が大幅に低下し長寿化が進行していった。近年の平均寿命の伸びは、主として高齢者層の死亡率の改善によるものであり、脳溢血等の脳血管疾患による死亡率の低下が特に顕著であった。

出生率の低下については第1次ベビーブームの後、急速に出生率が低下し、その後、再び出生率が上昇した時期があり、現在はその出生数の少ない世代が出産する時期を迎えたために次第に出生数が減少してきた。こうした出生数の低下の背景には女性の高学歴化、就業化、ライフスタイルの多様化、晩婚化等があげられる。

いずれにしても、このような結果、誕生した今日の高齢化社会では訪問介護（ホームヘルプサービス）や訪問入浴介護、訪問介護、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、短期入所生活介護（ショートステイ）、特別養護老人ホーム、住宅のバリアフリー化等、多様な高齢者福祉サービスが確立されてきた。しかし、こういったサービスは主として寝たきりや痴呆等、介護を必要とする高齢者に向けられた施策であり、日常、介護を必要としない健康な高齢者に対して生きがいの糧となるようなサービスは立ち遅れているように思われる。高齢化社会は、「現役世代が高齢世代を支える社会」と認識しがちだが、「多数の元気な高齢者を含め、皆で支え合う社会」「蓄積された知識と経験を有する高齢者が多く存在する、知的資源が豊かな社会」というように、積極的に捉え直していく必要がある。そのためにも高齢者の生きがいづくりの手助けになるような施策やサービスがこれからの日本の高齢化社会には必要なのである。

## 第1章 高齢化社会の現状

### 第1節 高齢者の概念

加齢による老化には個人差があるため特定の暦年齢に達すれば全員を高齢者と決めつけることには無理があるだろう。そこで、老人福祉法では何歳から高齢者とみるかは社会や時代によって異なるため、高齢者について特に定義した条文は定めていない。

現に、厚生省は「本法上の高齢者という用語の解釈は、社会通念上把握される概念にこめられており、強いて、定義すれば、心身の老化現象が顕著であり、かつ、社会的にも高齢者と認められるような人といえよう」<sup>(1)</sup>としているが、高齢者福祉にかかわる施策や事業・活動をみても、特別養護老人ホームの入所資格はおおむね65歳以上と定めているのに対し、老人クラブの入会資格はおおむね60歳以上となっている。また、地方自治体による在宅福祉サービスの利用資格はおおむね60歳以上や65歳以上、70歳以上の者というようにバラつきもあるのが実態である。

そこで、国際連合は個人差によってバラつきのある老化の概念に代えて高齢化の概念を用い、「個人の高齢化と人口の高齢化は別の概念であり、個人の高齢化は何とおりにも定義される」ものの、「便宜上の、そして、最も便利な定義は65歳以上を高齢者とする」と定義づけている。そのうえで、暦年齢にもとづく年齢区分によって65歳以上人口を老年人口であるとし、特に65歳から74歳までの高齢者を「前期高齢者」、75歳以上を「後期高齢者」と位置づけている。

### 第2節 人口の変動と高齢者人口の推移

#### 1 日本人口構造の変動

日本の人口の実態あるいは各種行政施策等の基礎資料となる統計調査に「国勢調査」<sup>(2)</sup>がある。最初にこの調査が実施されたのは1920年であり、日本の総人口は5,596万人であった。戦後、日本の総人口は1950年には8,412万人であったが、1995年に1億2,557万人となり、45年間で4,145万人の増加が示されている。

前回の1990年に実施された国勢調査では1億2,361万人であったことから、1995年までの5年間で196万人の増加となる。ただし、この増加率は日本の戦後の人口史上最も低い増加率である。例えば、総人口の増加の5年ごとの変化をみると1950年から1955年は596万人、1970年から1975年は728万人と大幅な増加がみられるが、1980年から1985年は399万人、1985年から1990年は256万人と、増加数が近年下がっていることがわかる。高齢者人口にいたっては1920年に294万人であったのが1996年には1,902万人に達し、高齢化社会へと人口構造が変動していることがわかる。

高齢化社会とは人口高齢化が進行する社会のことであり<sup>(3)</sup>、変化し続ける社会の中でさ

さまざまな社会問題が発生するのである。

## 2 高齢者人口の推移

高齢者人口の推移を見ると65歳以上の高齢者は、1950年には416万人であったが、その後急速に増え続け、1980年には1,065万人に達している。そして、1995年になると1,826万人となり、1950年からの45年間で約4.5倍になっていることがわかる。高齢者人口は1950年には4.9%であったが、1970年には7.1%に到達している。65歳以上の高齢者の比率が7%台を超えた時期から高齢者社会という用語が特に使われるようになったが、1995年には14.5%となり、今後さらにその速度を速めることも推計されている。「厚生省人口問題研究所」の推計によれば、2000年には高齢者の割合は17.2%、そして2025年には27.4%となる予測がたてられており、国民の4人に1人が65歳以上の高齢者となる見込みである。

また、高齢者人口の推移はその人口が増加するということだけではなく、いわゆる後期高齢者が急速に増加することを内包している。1990年では前期高齢者の総人口に占める比率は7.2%、後期高齢者は4.8%であったが、2025年には前期高齢者11.3%、後期高齢者14.5%と推計され、後期高齢者が前期高齢者の数を上回ることになる。

## 第3節 人口高齢化の要因と特徴

### 1 高齢化の要因

#### (1)平均寿命の伸長

戦後間もない1947年には男子50.06年、女子53.96年であった平均寿命は、1951年には男子60.8年、女子64.9年となり、男女とも約10年の伸びがみられた。その後、1971年には男子70.17年、女子75.58年に伸び、1995年には男子76.36年、女子82.85年までに至っている。

日本人の平均寿命が伸長した背景には、生活環境の改善により死亡率が大幅に低下したことが考えられる。死亡率の低下には経済的生活水準の向上、あるいは医学・公衆衛生学の発展、社会保障制度の確立等が貢献しているが、こうした要因によって低下した死亡率は、乳児死亡率だけでなく、近年は青壮年層および高年齢層の死亡率にも影響を与えている。特に、高年齢層の死亡率の低下は「平均余命」<sup>(4)</sup>の延長を意味しておりライフサイクルの変化にも影響を与えている。厚生省人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成4年9月推計)によると、平均寿命<sup>(5)</sup>は2000年には男子77.3年、女子83.77年となり、2025年には男子78.27年、女子85.06年と仮定されている。これからの日本社会は、人生80年時代へと移行し、「超高齢化社会」が近い将来到来することになるわけ

である。

## (2)出生率の低下

日本の出生率の低下が叫ばれて久しいが、それは戦後の出生数の推移をみれば明らかである。1947年には268万人であったが、1960年に161万人、1980年158万人、1985年には143万人へと減少している。つまり、戦後の「第1次ベビーブーム」期に比較すると、近年は約2分の1の出生数であり、「少子化社会」といわれる用語を定着させたといつてよい。

出生率(人口1000人対)の推移を示せば「第1次ベビーブーム」期の1947年は34,3、また1950年には28,1であったが、1995年には9,6まで低下しているのである。こうした少子化傾向を「合計特殊出生率」<sup>(6)</sup>で表わしてみてもわかるように、1947年に4,54であった数値が、1996年には1,43となっている。

合計特殊出生率が2,08を下回ると新旧世代の1対1の人口再生産ができないといわれており、以下その推移を示してみると、1950年3,65、1960年2,00、1970年2,13、1980年1,75、1990年1,54となっている。合計特殊出生率の低下傾向には、晩婚化・晩産化が影響しているといわれており、同時に夫婦の完結出生児数の減少、未婚率の上昇も含め少子化社会を形成する要因となっている。

## 2 高齢化の特徴

### (1)人口高齢化速度

「人口高齢化速度」の測定方法として一般的に用いられるのは、国の高齢者人口(65歳以上の者)の割合が7%に達した時点から、その割合が2倍の14%になるまでの年数を図る方法である。

日本の高齢化の速度は他の国々と比べて非常に速い。これは日本の高齢化の歴史が浅いことを示しており、1965年代になって高齢化が目立ち始めてのであった。

日本は1970年に高齢者人口が7%を超え、1994年に14%の水準に達した。7%から14%までに要した期間は24年ということになり、急激な速さで高齢化が進んできた。このままのペースで高齢化が進むと2006年には高齢者人口が20%になると推計されており、このような極端に早い速度の高齢化は日本の特徴として指摘されており、迅速にかつ着実に社会保障体制を確立していかなければならない過渡期にきているといえるだろう。

### (2)地域による差異

日本の高齢化は、諸外国に例をみない速さで進行しているが、この現象は全国均一に進行しているというわけではない。1970年代からの都道府県別65歳以上人口(高齢者人口)の割合を示しているが、1970年の段階ですでに高齢者人口の割合が10%を超えたところは島根県、高知県、鹿児島県である。1990年においてもこれら3県は高齢者人

口の割合が1、2、3位を独占しており、いわば高齢者先進県といえる。もちろん、高齢者先進県はこれら3県だけでなく、東北地方や北陸周辺、四国、山陰、九州地方にも多くみられる。

高齢者先進県は1960年代以降の高度経済成長期に多くの労働力人口を送り出しており、特に農村漁村地域の人口減少、若年層の減少が顕著であった。若年層の大都市への流出やそれに伴う人口減少はまさに地域の過疎化をうみだすことになり、今後も地域特有の対応が必要となってくる。

1995年に高齢者人口の最も低い割合を示す県は埼玉県となっている。また、神奈川県、千葉県とともに最下位を争っている。こうした大都市周辺部が今後も全国的視野から見れば、高齢者の割合が低い県として位置づけられようが、2000年には埼玉県で高齢者人口の割合が11,78%、神奈川県は13,00%、千葉県は13,15%と、着実に高齢化は進行すると考えられている。また、東京都や大阪府のように高度経済成長期に多数の労働力人口を迎え入れた都府県においても人口高齢化は他県に比較して遅れてはいないものの、進行しているのが現状である。

---

#### 注

- (1) 厚生省社会局老人福祉課監修『改訂老人福祉法の解釈』中央法規出版より。
- (2) 総務庁統計局統計調査部国勢統計課主管によるもの。
- (3) 高齢化社会とは別に高齢社会という用語があるが、後者は高齢者人口の割合が一定のレベルに到達した社会として使用されることが多い。
- (4) それぞれの年齢の人がそれ以降に生存する年数を平均した数値を意味する。
- (5) ゼロ歳を基点とした対象集団の平均余命を示している。
- (6) ある年の女性の出生年齢(15～49歳)別出生率の総和のこと。